

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06農水産業費

項 01農業費

目 02農業振興費

事務事業番号 06010201

事業名		苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助		担当部署	産業経済部 農業水産振興課			
根拠法令		鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律						
令和2年度決算額		3,868	千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>項目評価</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>総合評価</p> <h1 style="font-size: 2em;">A</h1> </div> </div>				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	3,868	千円					
事業費（総計）		6,504	千円					
決算額		3,868	千円					
人件費		2,636	千円					
事業の目的		野生鳥獣による農作物被害が深刻化しているなか、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国（道）から支援を受け、野生鳥獣による農作物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援し、具体的には最も農作物への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、捕獲器材の導入や苦小牧市鳥獣被害対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を行い、農作物被害の軽減を目的に事業を実施しました。また、近年交通事故や市街地への出没等も増えており、生活環境被害の軽減も目指しました。</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		くくりわなによるエゾシカ捕獲			頭	452	430	408
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				事業の実施により被害が減少しつつあります。		
効率性		●				農業被害を中心とした捕獲活動と並行して、生活環境被害における捕獲活動を実施しました。		
公平性		●				農業者だけでなく、市街地への出没による市民への被害が軽減するよう取り組みました。		
将来性		●				今後も継続的に事業を実施することで、農業被害・生活環境被害の軽減に取り組めます。		
総合評価		<h1 style="font-size: 2em;">A</h1>				事業実施により農業被害額の減少が認められることから、成果としては確実にあると考えております。引き続き、くくりわなによる捕獲活動を実施し、被害防止に努めます。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06農水産業費

項 01農業費

目 02農業振興費

事務事業番号 06010202

事業名		経営所得安定対策等推進事業		担当部署	産業経済部 農業水産振興課						
根拠法令											
令和2年度決算額		89	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	88	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	1	千円								
事業費（総計）		794	千円	総合評価	A						
決算額		89	千円								
人件費		705	千円								
事業の目的		農業経営の安定化を図るため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補正する交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する制度である経営所得安定対策を推進するための活動主体となる苫小牧市地域農業再生協議会を支援します。									
事業の内容		SDGs17の目標 <p>苫小牧市地域農業再生協議会が行う下記活動に対し助成しました。 ※地域農業再生協議会の活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経営所得安定対策制度の普及推進活動 2 申請書類等の配布、回収、整理取りまとめ、受付 3 対象作物（産地交付金の助成作物を含む）の作付面積等の確認事務 4 農業者情報のシステム入力・集計事務 5 その他本対策の円滑な実施に必要な活動 									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		苫小牧市地域農業再生協議会補助金			千円	89	88	86			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							経営所得安定対策を適正かつ円滑に実施したことにより、農業経営の安定と対象農産物の地域における生産力の確保につながっています。		
効率性		●							苫小牧市地域農業再生協議会による申請書類等の取りまとめや作付面積等の確認事務等により、効率的に業務を進めています。		
公平性		●							苫小牧市地域農業再生協議会による経営所得安定対策制度の普及推進活動によって対象となり得る農業者への周知を徹底しています。		
将来性		●				農業経営の安定と対象農産物の地域における生産力の確保につながると考えています。					
総合評価		A				経営所得安定対策が適正かつ円滑に実施されています。今後も適正かつ円滑に実施されることにより、農業経営の安定と対象農産物の地域における生産力の確保につながっていきたいと考えています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06農水産業費

項 01農業費

目 02農業振興費

事務事業番号 06010203

事業名		就農者等支援事業		担当部署	産業経済部 農業水産振興課				
根拠法令									
令和2年度決算額		1,500	千円	項目評価				総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	1,500	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		2,910	千円						
決算額		1,500	千円						
人件費		1,410	千円						
事業の目的		新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金の交付や市独自の農業設備等への初期投資助成を行い、資金面での負担を軽減することで経営安定を図り、就農後の定着につなげます。							
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 北海道農業次世代人材投資事業（経営開始型） 市内において、次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、資金の交付を行いました。 新規就農者等支援事業 市内の新規就農者等の経営に必要な農機具に対し、助成を行います。 (令和2年度は実績なし) 							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		北海道農業次世代人材投資資金対象者		人	1	0	0		
		新規就農者等支援事業対象者		人	0	1	0		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に交付を行うことで、経営の安定化に寄与することができたと考えます。			
効率性		●				農作物の収穫量や農業所得が不安定な就農初期に交付を行うことで、農作業に集中して取り組める環境づくりに繋がっていると考えます。			
公平性		●				新規就農予定者や、新規就農相談者ごとに事業説明及び交付要件等の案内をしております。			
将来性		●				事業の継続により、本市の農業生産量の維持・拡大を図り、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要があります。			
総合評価		A		項目評価のとおり新規就農者の負担軽減に寄与しています。新たな担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、今後も継続して実施していくことで新規就農者の負担軽減を図り、就農後の定着につなげていきたいと考えています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06農水産業費

項 01農業費

目 02農業振興費

事務事業番号 06010204

事業名		多面的機能支払交付金事業		担当部署	産業経済部 農業水産振興課				
根拠法令		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律							
令和2年度決算額		3,952	千円	項目評価				総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	2,964	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	988	千円						
事業費（総計）		5,362	千円						
決算額		3,952	千円						
人件費		1,410	千円						
事業の目的		平成27年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていきます。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>植苗・美沢地区に「植苗・美沢地区資源保全会」、樽前地区に「タルマイ会」という活動組織を設立し、活動組織は目的を達成させるための計画を策定しました。市は、その計画を認定し、農用地面積に応じ補助金を交付、その補助金で活動組織は、農地維持活動（対象地区内での草刈り等）及び資源向上活動（対象地区内での花壇作り等）を実施しました。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性		●				活動組織による農地維持活動及び資源向上活動を実施しました。			
効率性		●				地区毎に、農業者だけでなく都市住民と取組について共有し、協力してもらうことで効率的に活動を実施しています。			
公平性		●				地区毎で、農業者と都市住民が交流しながら資源向上活動（対象地区内での花壇作り・農道のゴミ拾い等）に取り組んでいます。			
将来性		●				交付金を活用した継続的な地域農業資源の保管理を行うことで、多面的機能が発揮されると考えています。			
総合評価		A			項目評価のとおり、農業者と都市住民の交流機会が確保されています。今後も活動組織が円滑に地域活動を継続していくことができるよう、関係組織（北海道日本型直接支払推進協議会事務局及び活動組織）との連携を継続していく必要があります。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06農水産業費

項 01農業費

目 02農業振興費

事務事業番号 06010205

事業名		地域資源活性化推進事業		担当部署	産業経済部 農業水産振興課				
根拠法令									
令和2年度決算額		10	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	10	千円						
事業費（総計）		1,420	千円						
決算額		10	千円						
人件費		1,410	千円						
事業の目的		生産者及び生産者を含む団体による地域資源を活用した取組を総合的に推進することにより、農畜水産業の振興を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい補助金 東胆振の食材の魅力を発掘・再発見し、発信するイベントを実施する東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい実行委員会に対し、補助金を交付します。 (令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止したため、実績なし)</p> <p>2 地元農畜水産物消費拡大事業補助金 地元農畜水産物や、地元農畜水産物を活用した加工品の消費拡大を図ることを目的としたイベント等に出店する団体等に対し、補助金を交付しました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名				単位	R2年度	R1年度	H30年度
		地産地食フェア入場者数				人	中止	498	539
		出店者数				店	中止	23	24
		消費拡大事業補助件数				件	1	4	1
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●			地元食材の魅力を発掘を通して地域活性化に貢献できていると考えています。			
効率性			●			地元農畜水産物の消費拡大を図るため、事業を実施することで効果が得られると考えています。			
公平性			●			イベント開催が難しい情勢でも広く活用できるように見直していく必要があります。			
将来性			●			今後も事業を継続して行くことで地元農畜水産物の長期的な消費拡大に繋がると考えています。			
総合評価		B				おおむね目的に合った事業を展開できていますが、今後は大規模なイベント開催が難しい情勢でも事業を活用できるよう検討し、地元食材の魅力を発掘を通して地域活性化に貢献していきたいと考えています。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06農水産業費

項 01農業費

目 02農業振興費

事務事業番号 06010206

事業名		国営造成土地改良事業負担金		担当部署	産業経済部 農業水産振興課				
根拠法令		土地改良法							
令和2年度決算額		1,206	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	1,206	千円						
事業費（総計）		1,911	千円						
決算額		1,206	千円						
人件費		705	千円						
事業の目的		土地改良法に基づき、昭和41年～48年に実施した排水事業（国営フモンケ土地改良事業）で造成した排水路が老朽化したため、平成24年度から改修工事を行っています。この国営事業が令和元年度で完了することから、地元負担金を納入します。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>国営造成土地改良事業（令和元年度工期分）の負担金を納入しました。</p>							
実施結果（活動指標）									
		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●						排水などの各種施設機能の回復により農地への湛水被害が解消され、農業経営の安定化が図られています。	
効率性		●						護岸及び法面などの維持管理に係る費用の軽減が図られます。	
公平性			●					農業者の経営安定化に寄与するのみならず、食料の安定供給や国土保全、景観形成といった市民全体が享受する公益的機能も有しています。	
将来性			●			適切な維持管理をすることで排水路の機能維持や安全性を確保し、周辺農家の農業経営安定に寄与することが重要と考えています。			
総合評価		A				改良事業により排水路の近隣農家の農業生産の維持と農業経営の安定化が図られたと考えています。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06農水産業費

項 01農業費

目 03畜産業費

事務事業番号 06010301

事業名		樽前放牧場草地改良事業		担当部署	産業経済部 農業水産振興課		
根拠法令							
令和2年度決算額		1,264	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,264	千円				
事業費（総計）		3,010	千円				
決算額		1,264	千円				
人件費		1,746	千円				
総合評価							
B							
事業の目的		公共牧場の生産性が低い草地の改良を実施し、生産性を向上させることにより、畜産（酪農）経営の効率化や安定経営が図られます。					
事業の内容		SDGs17の目標 市有樽前放牧場の7つの牧区に対して、毎年度、耕起、施肥、播種等の工程を経て段階的に草地改良を実施しました。					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		草地改良面積（延べ）	m ²	296,400	296,400	296,400	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性			●				例年、放牧場利用者から預託を受けている牛に与える牧草の生産性が草地改良を行うことで向上しています。
効率性		●					市有放牧場に預けることで農家の業務量及び飼料量の軽減となり、経営の効率化につながっています。
公平性			●				放牧場へ預託する牛はワクチン接種等を条件としているものの、市内だけでなく胆振管内の農家からも利用されています。
将来性			●				市有放牧場は市内及び胆振管内の農家に利用してもらうことで価値が生まれるため、利用者数の減少とならないよう取り組んでいく必要があります。
総合評価		B		市有放牧場の生産性を草地改良により向上させることで、利用される市内及び胆振管内の農家の経営効率化の一役を担っていると考えております。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06農水産業費

項 01農業費

目 03畜産業費

事務事業番号 06010302

事業名		農業・畜産・酪農収益力強化対策事業		担当部署	産業経済部 農業水産振興課		
根拠法令							
令和2年度決算額		3,079	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	3,079	千円				
事業費（総計）		5,195	千円				
決算額		3,079	千円				
人件費		2,116	千円				
事業の目的		農林水産省では、「農畜産業の競争力強化」に向け、農家をはじめとした、地域に存在する組織、自治体及び関連産業等の関係者が有機的に連携・結集し（畜産クラスター）、地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業を実施します。					
事業の内容		<p>平成27年度農林水産省の畜産・酪農の競争力強化対策事業を実施することになった、JAとまこまい広域の事業であり、個々の事業に支援するのではなく、関連事業を一元化させた事業（土づくり）⇒自給飼料用種子購入⇒自給飼料の生産（収穫等）⇒良質な自給飼料で育った子牛の保留）をJAとまこまい広域畜産部が実施、その事業に対し苫小牧市が支援することで、連携して収益力の強化になるよう目指しました。</p> <p>2 </p> <ol style="list-style-type: none"> 1 土壌診断助成事業 土壌分析に基づく施肥や地域に適合した牧草・農畜産物等、優良品種導入等の取組 2 草地更新種子助成事業 国産粗飼料の生産拡大を図るため、飼料作物種子の活用、飼料生産の向上に向けた取組 3 酪農収益力強化組織対策事業 飼料生産組織（コントラクター等）の飼料生産作業の受託による外部化を進め、畜産農家の労働負担軽減及び飼料生産作業の効率化・低コスト化を促進する取組 4 優良繁殖用家畜導入・保留事業 農業経営の安定向上を計るための畜産・酪農振興措置として、畜産農家が繁殖用の優良な家畜を導入・保留した場合、酪農農家が優良な乳用牛を導入・保留した場合に補助する取組 5 黒毛和種繁殖牛群改良事業 ゲノミック（遺伝子情報）解析により、従来より早く得られる精度の高い母牛の産肉能力情報をを用いることで、黒毛和種繁殖牛群の改良並びに有利販売につなげる取組 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		乳量		t	3,164	2,986	3,304
		肉用牛の飼養頭数		頭	427	421	407
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				各事業毎に補助額は異なりますが、費用の一部を市及びJAとまこまい広域が負担していることから、農家の負担を軽減しています。	
効率性		●				より優良な家畜を導入できる取組や補助を行うことで、農家の農業経営の安定向上に繋がっております。	
公平性			●			JAとまこまい広域との共同事業であり、市内農家の多くがJA組合員であることからおおむね利益を享受できています。	
将来性		●				飼養戸数や頭数が減少を続けるなど生産基盤が弱体化していることから、持続的な発展に支障が生じかねない状況となっているため、農家を支援していくうえで必要な事業と考えられます。	
総合評価		A		地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業目的に有効な取組と判断しました。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 06農水産業費

項 02水産業費

目 01水産振興費

事務事業番号 06020101

事業名		苫小牧産農水産物プロモーション事業		担当部署	産業経済部 農業水産振興課				
根拠法令									
令和2年度決算額		485	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	485	千円						
事業費（総計）		2,601	千円	総合評価	A				
決算額		485	千円						
人件費		2,116	千円						
事業の目的		漁獲量日本一を誇るホッキ貝を筆頭に苫小牧市では様々な水産物が水揚げされており、観光客の誘致や水産振興等が図られています。そのため、更なる周知と消費拡大を目的とした事業に対する補助を行っています。あわせて、水産物だけではなく農産物にも興味を示してもらうため、農水産業者と都市住民の交流を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> ホッキまつり補助金について 毎年10月第3日曜日に苫小牧港西港漁港区で開催され、運営費の補助を行います。 (令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止したため実績なし) 苫小牧産水産物パワーアップ補助金について 「苫小牧産ほっき貝」の海外への消費拡大や知名度向上のため取得していたマリンエコラベル (MEL) 認証のヴァージョンアップに係る費用に対して補助を行いました。 グリーンツーリズム展開事業 都市住民と農水産業者との交流が期待できる事業に対して補助を行いました。 							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		苫小牧漁港ホッキまつり来場者数	人	中止	39,000	37,000			
		苫小牧漁港ホッキまつり補助金	千円	中止	600	600			
		苫小牧産水産物パワーアップ事業補助金	千円	400	200	200			
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●						MELの認証更新は国内消費のみならず、海外輸出も積極的に行っていくためにも必要であり、更なる消費拡大には有効と考えています。	
効率性		●						国際基準の認証を得たことで海外輸出などの事業実施に際し、スムーズな展開が期待されます。	
公平性			●					市民に向けて水産物の知名度向上や消費拡大を目指す取組に対して支援しました。	
将来性		●				事業的には即日での効果は見えにくいですが、継続的に事業を実施することで知名度向上や消費拡大につながると考えています。			
総合評価		A				おおむね目的に合った事業を展開できていますが、より効果的に周知できるよう取り組んでいきたいと考えています。			
特記事項									